

# 基本目標の検討に当たっての参考基礎資料

## ～「にぎわいと活力あふれるまち」編～

- ・「にぎわいと活力あふれるまち」を達成するための施策の評価・検証
- ・「にぎわいと活力あふれるまち」に関連する基礎調査データ
- ・「にぎわいと活力あふれるまち」に関連する市民アンケート調査
- ・「にぎわいと活力あふれるまち」に関連する団体・企業アンケート調査

# 1. 「にぎわいと活力あふれるまち」を達成するための施策の評価・検証

## ■ 都市農業の活性化

- これまで取り組んできた市内産農産物のPRなどに加え、民間事業者との共催による農業体験ウォーキングの実施など充実を図り、多くの市民が都市農地の重要性や地場産農産物の品質の良さなどについて理解を深めるきっかけとなっている。
- 平成27年度に農業振興計画を策定し、その実現に向けて取組を進めている。
- しかしながら、高齢化や相続などの理由により、農地の減少は続いており、農地の保全は引き続き大きな課題となっている。国においても特定生産緑地制度の創設や都市農地賃借円滑化法の制定など農地を守るための取組を進めている。これに伴い、農業委員会の役割が拡大することが想定されるため、新たな課題について速やかに対応できるよう研修の充実などに取り組む必要がある。

## ■ 商工業の活性化及び新たな産業などの創出

- 資金融資制度において起業創業希望者の利便性向上を図るため、平成30年度からの制度について見直しを行った。また商店会については商店会長を対象に説明会などを丁寧に行うことにより、都の補助制度などについて前年並みの活用を促し、商店会振興を図った。また、ブランド認定事業を商工会に委託し、市内の優れたサービスや商品について認定を行った。
- 都の補助金を活用した人づくり人材確保支援事業のうち、処遇改善事業に市内27事業者、就労支援事業に20名の参加を得て、中小企業の労働環境と活力の維持向上を図った。
- 市公式Facebook等を活用し、催し物や農産物などの積極的な情報発信に努めたが、さらなる有用な情報の発信について検討する必要がある。
- 新たな産業の誘導については、準工業地域の活用実態などについて調査を行ったが、現状においては新たな事業用地は見つかっていない状況である。

## ■ 消費生活の向上

- 本市消費者センターへの年間相談件数は増加傾向にあり、平成29年度は763件であった。相談全体の約4割が高齢者であり、相談内容が深刻化しているものもあることから、特に高齢者単独世帯の被害防止と早期発見に努めるなど、消費者教育の充実が重要となっており、そのための関係課、機関との連携を図っている。

## ■ コミュニティ活動への支援

- 単身世帯や核家族化、個人意識の高まりにより、自治会などの地域コミュニティに参加する世帯が減少しており、住民の高齢化により活動を継続することが困難になってきている自治会も生じてきている。このような現状の中、ひとり暮らし高齢者や障害者などの要援護者の見守りや、震災など災害時の助け合い、地域ぐるみの防犯対策の重要性が高まり、地域コミュニティの大切さが再認識されていることから、地域のつながりづくりを進めることが必要になっている。
- コミュニティ施設はさまざまな年代の市民が自主的にコミュニティ活動を展開するとともに、そこで開催する事業を通じて市民同士の購入、地域の連携の場として重要な役割を担っているが、施設によっては、建物や設備の老朽化が進行している。安全かつ効果的に施設を使用していくため、機能の維持、保全を図る必要がある。

## ■ 地域間交流の推進

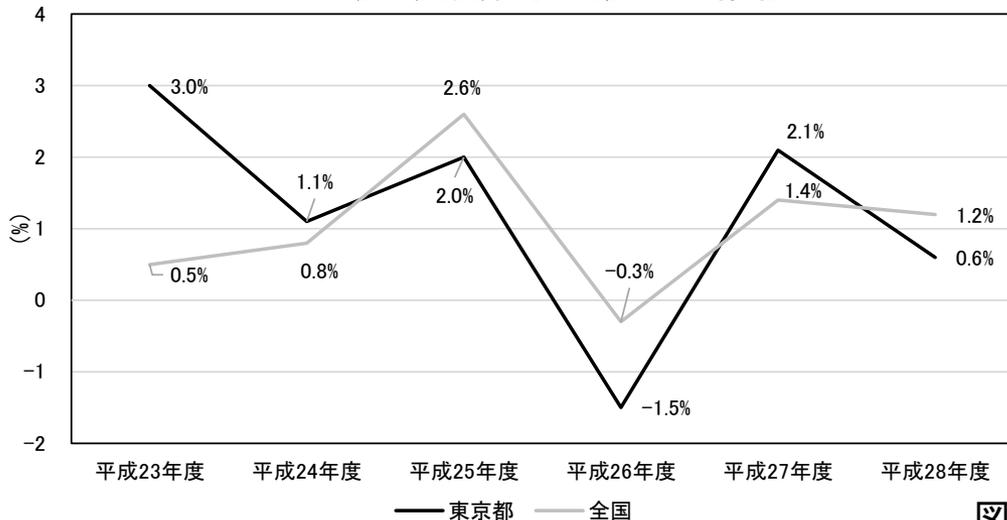
- 高崎市榛名地域とはこれまで、文化、スポーツ、教育等で培ってきた交流の実績をもとに、両地域の魅力を伝える事業を行っていくことで、今後さらに地域間の交流が活発化することが望まれる。

## 2. 「にぎわいと活力あふれるまち」に関連する基礎調査データ

### (1) 社会経済情勢の現状等の整理分析(基礎調査報告書より抜粋)

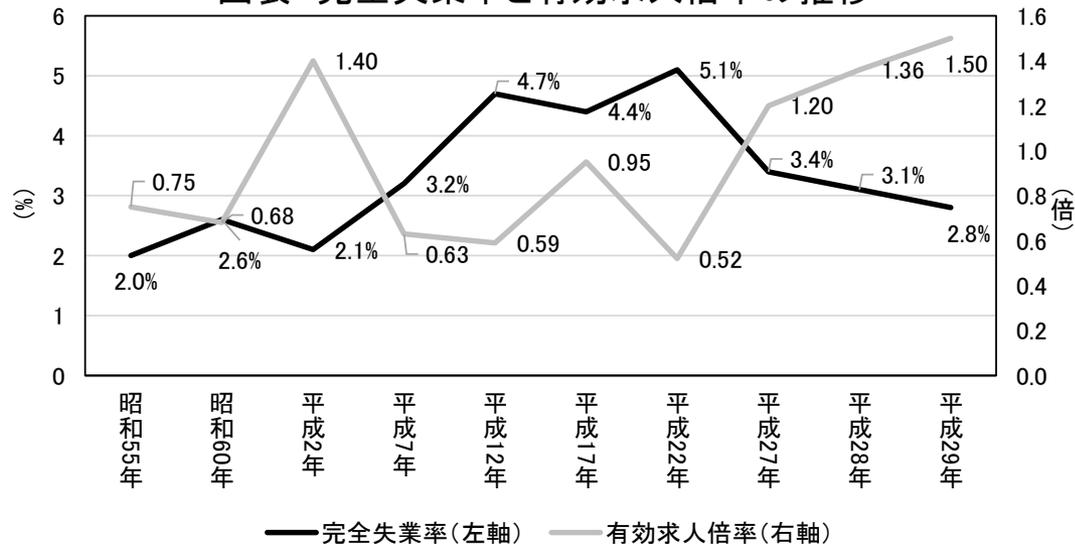
- 緩やかな回復基調が続いていますが、働き方改革やSociety 5.0の実現に向けた取り組みが必要です。
- 東京都は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、活発な経済活動が見込まれます。
- 日本経済は平成26年度に消費税率の引き上げの影響を受けて、実質経済成長率はマイナスに落ち込んだものの、平成24年11月を底に緩やかな回復基調が続いており、今回の景気回復の期間はいざなぎ景気(昭和40~45年)を超えて、実質的に戦後2番目の長さになっていることが示されました。その一方、平成30年度年次経済財政報告では、有効求人倍率は上昇し、完全失業率も低下しているため、企業の人手不足が深刻になっています。更に、今後は生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、仮に技術進捗などによる生産性上昇に伴って成長率が上昇しても、生産年齢人口の減少によって成長率が低減することが懸念されています。このような中、ワーク・ライフ・バランスの改善だけでなく、女性や高齢者の労働参加等、多様な働き方を可能とする働き方改革や、改正出入国管理法に基づく専門的・技術的な外国人材の受入れ、また、全ての人とモノがつながるIoT技術や人工知能(AI)等を活用し、社会の課題を解決するSociety 5.0の実現に向けた取り組みが必要とされています。
- 「都民経済計算年報 平成28年度」によると、大消費地である首都圏の中心である東京都は、平成26年度には消費税率の引き上げの影響が大きく、実質経済成長率が-1.5%と全国を下回るマイナス幅となりました。しかし、平成27年度には2.1%まで回復して全国を上回っており、回復基調に戻ったと考えられます。「東京の産業と雇用就業2018」によると、東京都では2017年に倒産件数が1,712件と8年ぶりに前年を上回りましたが、家計消費は増加傾向にあり、都内総生産の約9割を占める第3次産業の活動指数は横ばいを続けて、法人企業の経常利益は高水準を維持しています。
- 東京2020競技大会を控えて、東京都では再開発や外国人向けの店舗需要等があり、地価が上昇しながら、活発な経済活動が続くことが見込まれます。「東京の産業と雇用就業2018」によると、東京都は中国や韓国、ベトナム等からの在留外国人が増加している一方、少子高齢化から高齢者の増加が見込まれており、消費活動が変化していくと考えられます。
- 東京都では、東京2020競技大会における、大会後のレガシーを見据えた2020年までの東京都の取り組みをまとめた「2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて—」を策定し、大会後に価値あるレガシーを残すための取り組みを着実に進めています。
- 多様な人材の活躍や地域経済の活性化
- 人口減少社会が進む中で、性別や年齢、障害の有無に関わらず、誰もが自らの経験や能力を活かし、あらゆる場で活躍できる環境づくりや、地域経済の活性化が求められています。

図表 実質経済成長率の推移



出典:東京都「都民経済計算年報 平成28年度」

図表 完全失業率と有効求人倍率の推移



4 出典:総務省「労働力調査」及び厚生労働省「職業安定業務統計」

## 2. 「にぎわいと活力あふれるまち」に関連する基礎調査データ (2) 東久留米市の現状の整理・分析(基礎調査報告書より抜粋)

### ■ 就業構造

- 就業者数は、第3次産業が最も多く、全体の73.5%を占める。
- 第1次産業の割合は、多摩26市の中で、3番目に高い。

図表 就業者の状況(平成27年10月1日現在)

	就業者数					構成比			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
東京都計	5,858,959	22,690	898,380	4,226,110	711,779	0.4%	15.3%	72.1%	12.1%
特別区計	3,979,836	6,714	568,755	2,854,280	550,087	0.2%	14.3%	71.7%	13.8%
26市計	1,838,181	13,964	319,855	1,344,332	160,030	0.8%	17.4%	73.1%	8.7%
八王子市	247,855	1,576	48,616	179,322	18,341	0.6%	19.6%	72.3%	7.4%
立川市	74,695	673	12,981	55,127	5,914	0.9%	17.4%	73.8%	7.9%
武蔵野市	66,129	231	8,087	51,979	5,832	0.3%	12.2%	78.6%	8.8%
三鷹市	94,138	645	11,060	61,132	21,301	0.7%	11.7%	64.9%	22.6%
青梅市	59,533	636	15,629	39,469	3,799	1.1%	26.3%	66.3%	6.4%
府中市	123,572	770	21,118	92,522	9,162	0.6%	17.1%	74.9%	7.4%
昭島市	51,949	310	11,294	37,034	3,311	0.6%	21.7%	71.3%	6.4%
調布市	106,263	665	14,912	80,115	10,571	0.6%	14.0%	75.4%	9.9%
町田市	177,299	1,301	30,831	129,828	15,339	0.7%	17.4%	73.2%	8.7%
小金井市	55,350	359	7,140	43,064	4,787	0.6%	12.9%	77.8%	8.6%
小平市	82,716	645	13,913	61,760	6,398	0.8%	16.8%	74.7%	7.7%
日野市	80,597	564	16,007	58,053	5,973	0.7%	19.9%	72.0%	7.4%
東村山市	66,448	569	11,295	49,533	5,051	0.9%	17.0%	74.5%	7.6%
国分寺市	54,565	440	7,818	41,364	4,943	0.8%	14.3%	75.8%	9.1%
国立市	32,761	217	4,840	24,821	2,883	0.7%	14.8%	75.8%	8.8%
福生市	24,773	126	5,703	17,282	1,662	0.5%	23.0%	69.8%	6.7%
狛江市	36,320	327	5,094	27,591	3,308	0.9%	14.0%	76.0%	9.1%
東大和市	36,999	292	7,439	26,949	2,319	0.8%	20.1%	72.8%	6.3%
清瀬市	30,900	471	5,184	22,898	2,347	1.5%	16.8%	74.1%	7.6%
東久留米市	51,694	596	9,004	37,978	4,116	1.2%	17.4%	73.5%	8.0%
武蔵村山市	29,711	354	7,232	19,164	2,961	1.2%	24.3%	64.5%	10.0%
多摩市	61,709	277	8,619	47,656	5,157	0.4%	14.0%	77.2%	8.4%
稲城市	40,622	483	7,363	29,788	2,988	1.2%	18.1%	73.3%	7.4%
羽村市	26,392	194	7,789	17,082	1,327	0.7%	29.5%	64.7%	5.0%
あきる野市	34,702	628	7,906	23,449	2,719	1.8%	22.8%	67.6%	7.8%
西東京市	90,489	615	12,981	69,372	7,521	0.7%	14.3%	76.7%	8.3%

※東京都計は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

■ 産業大分類別従業員数をみると、割合の高い順に「卸売業・小売業」(25.3%)、「医療、福祉」(14.6%)、「製造業」(11.1%)。

図表 産業大分類別従業員構成比

	農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業		不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
東京都計	0.04%	0.02%	4.8%	7.4%	0.3%	8.6%	4.9%	20.7%	4.2%	東京都計	3.6%	4.8%	9.2%	3.6%	3.8%	8.2%	0.4%	10.6%	4.9%
特別区計	0.03%	0.02%	4.8%	6.7%	0.3%	9.8%	5.0%	21.0%	4.6%	特別区計	3.7%	5.2%	8.9%	3.4%	3.4%	6.8%	0.3%	11.4%	4.4%
26市計	0.1%	0.01%	5.0%	10.3%	0.2%	2.7%	4.6%	18.9%	2.1%	26市計	2.9%	3.1%	10.6%	4.6%	5.6%	15.0%	0.7%	6.5%	7.3%
八王子市	0.1%	0.001%	5.3%	10.9%	0.3%	2.2%	5.3%	19.3%	1.7%	八王子市	2.3%	2.8%	9.8%	4.1%	7.1%	15.8%	0.7%	6.6%	5.7%
立川市	0.1%	0.01%	4.9%	5.2%	0.7%	4.4%	4.3%	18.2%	4.3%	立川市	3.5%	3.1%	11.1%	4.9%	3.0%	10.2%	0.1%	13.0%	9.0%
武蔵野市	0.02%	-	2.3%	4.4%	0.3%	3.5%	2.8%	21.7%	2.5%	武蔵野市	5.9%	3.6%	19.9%	5.6%	7.0%	11.7%	0.2%	4.9%	3.6%
三鷹市	0.1%	-	4.9%	8.1%	0.1%	2.8%	7.6%	16.0%	2.3%	三鷹市	3.6%	5.8%	8.3%	3.0%	6.0%	17.8%	0.9%	7.2%	5.5%
青梅市	0.1%	0.1%	5.2%	20.4%	0.4%	1.4%	4.2%	16.4%	1.4%	青梅市	1.3%	3.2%	7.0%	4.5%	1.5%	19.7%	0.9%	3.8%	8.2%
府中市	0.2%	0.02%	5.5%	14.8%	0.1%	6.5%	3.8%	15.1%	1.4%	府中市	2.1%	2.6%	8.2%	4.7%	3.6%	9.7%	1.2%	8.5%	12.0%
昭島市	0.1%	0.02%	3.9%	26.5%	0.3%	1.2%	7.6%	19.1%	1.0%	昭島市	1.8%	1.9%	8.2%	3.7%	1.9%	12.5%	0.8%	4.8%	4.7%
調布市	0.1%	0.01%	4.6%	4.3%	0.1%	3.2%	4.5%	19.3%	4.7%	調布市	3.3%	3.2%	12.2%	4.8%	7.0%	13.2%	0.3%	8.8%	6.3%
町田市	0.1%	0.003%	5.1%	5.9%	0.1%	1.6%	4.0%	21.6%	2.3%	町田市	3.6%	2.3%	12.0%	5.3%	7.1%	16.4%	0.6%	5.7%	6.4%
小金井市	0.1%	-	3.9%	2.7%	0.1%	1.8%	3.2%	20.4%	1.7%	小金井市	3.3%	3.7%	12.1%	4.7%	13.9%	17.5%	0.3%	3.2%	7.6%
小平市	0.2%	-	5.9%	13.9%	0.01%	0.7%	4.0%	16.2%	0.9%	小平市	2.1%	3.5%	8.8%	4.1%	8.5%	17.2%	0.3%	4.3%	9.4%
日野市	0.03%	-	3.8%	23.4%	0.02%	1.3%	4.2%	13.8%	1.2%	日野市	2.1%	6.1%	8.1%	2.7%	7.2%	14.5%	0.9%	4.2%	6.6%
東村山市	0.1%	-	5.2%	9.7%	0.2%	0.7%	4.5%	18.5%	2.1%	東村山市	2.4%	2.1%	10.6%	4.9%	3.4%	23.0%	0.9%	2.7%	9.0%
国分寺市	0.1%	-	4.2%	3.7%	-	3.2%	2.0%	18.5%	1.7%	国分寺市	4.0%	6.8%	14.5%	5.4%	6.1%	13.8%	1.0%	8.0%	6.8%
国立市	0.01%	-	4.1%	3.1%	0.02%	1.5%	7.4%	21.0%	1.6%	国立市	3.4%	3.6%	11.3%	4.3%	11.9%	13.7%	1.1%	5.9%	5.9%
福生市	0.1%	-	4.9%	11.0%	0.3%	0.6%	2.4%	18.6%	1.9%	福生市	2.9%	1.5%	14.1%	5.1%	2.7%	15.5%	0.3%	5.3%	12.9%
狛江市	0.1%	-	8.5%	5.1%	-	1.0%	2.7%	19.2%	1.2%	狛江市	5.1%	3.3%	9.5%	5.0%	3.5%	20.3%	1.4%	5.3%	8.7%
東大和市	0.0%	-	7.1%	8.0%	0.2%	1.1%	4.9%	23.5%	1.5%	東大和市	2.6%	2.5%	9.7%	4.9%	2.9%	17.8%	0.4%	3.6%	9.5%
清瀬市	0.1%	-	5.8%	6.3%	0.02%	0.2%	2.0%	15.6%	1.3%	清瀬市	2.3%	2.0%	8.0%	5.4%	5.4%	31.2%	1.1%	3.7%	9.5%
東久留米市	0.3%	-	6.6%	11.1%	0.02%	2.1%	4.5%	25.3%	1.2%	東久留米市	2.6%	1.6%	10.0%	4.4%	4.3%	14.6%	1.4%	3.0%	7.2%
武蔵村山市	0.1%	-	7.7%	21.0%	0.05%	0.1%	9.9%	22.4%	0.8%	武蔵村山市	1.6%	0.9%	8.0%	4.2%	1.9%	13.0%	1.3%	3.4%	3.8%
多摩市	0.1%	0.002%	2.9%	2.9%	0.03%	7.8%	4.9%	22.1%	2.7%	多摩市	2.0%	2.6%	11.5%	5.2%	5.9%	14.2%	0.2%	9.1%	5.8%
稲城市	0.4%	-	6.7%	15.2%	0.1%	1.2%	4.4%	19.3%	0.9%	稲城市	2.7%	1.7%	7.3%	5.6%	4.8%	14.8%	0.6%	5.1%	9.3%
羽村市	0.1%	-	3.7%	31.7%	0.3%	0.9%	5.2%	15.0%	1.1%	羽村市	1.6%	5.6%	9.3%	2.7%	2.0%	9.4%	1.2%	4.4%	5.6%
あきる野市	0.2%	-	8.3%	12.8%	0.3%	0.8%	2.9%	17.7%	1.2%	あきる野市	1.5%	4.3%	8.0%	6.6%	2.4%	16.4%	2.0%	3.3%	11.2%
西東京市	0.05%	-	7.4%	3.6%	0.03%	2.6%	3.9%	19.8%	1.8%	西東京市	3.7%	1.6%	10.5%	5.9%	5.0%	18.8%	0.3%	7.3%	7.6%

※東京都計には島しょを含む

出典: 東京都「東京都統計年鑑平成28年版」

- 産業大分類別従業員数をみると、平成21年比で増加率が高い産業は、「公務(他に分類されるものを除く)」(289.9%)、「複合サービス事業」(71.0%)、「宿泊業,飲食サービス業」(18.1%)。一方で、減少率が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(44.4%)、「金融業,保険業」(43.3%)、「情報通信業」(42.9%)。

図表 市の産業大分類別事業所数、従業員構成比

	事業所数				従業員数				
	平成21年	平成24年	平成26年	増減率 H21→H26	平成21年	平成24年	平成26年	増減率 H21→H26	1事業所当 たり従業員 数
農業,林業	11	11	12	9.1%	76	80	79	3.9%	6.6
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	398	376	380	-4.5%	2,439	1,963	2,021	-17.1%	5.3
製造業	163	155	156	-4.3%	3,942	3,722	3,403	-13.7%	21.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	1	-50.0%	9	-	5	-44.4%	5.0
情報通信業	53	41	43	-18.9%	1,113	522	636	-42.9%	14.8
運輸業,郵便業	52	48	54	3.8%	1,824	1,608	1,391	-23.7%	25.8
卸売業,小売業	769	726	753	-2.1%	7,341	6,753	7,797	6.2%	10.4
金融業,保険業	36	32	35	-2.8%	638	438	362	-43.3%	10.3
不動産業,物品賃貸業	275	256	262	-4.7%	905	794	793	-12.4%	3.0
学術研究,専門・技術サービス業	116	105	108	-6.9%	480	469	486	1.3%	4.5
宿泊業,飲食サービス業	319	307	343	7.5%	2,599	2,658	3,070	18.1%	9.0
生活関連サービス業,娯楽業	262	259	268	2.3%	1,516	1,224	1,356	-10.6%	5.1
教育,学習支援業	140	129	141	0.7%	2,279	1,125	1,315	-42.3%	9.3
医療,福祉	262	282	307	17.2%	3,906	4,201	4,493	15.0%	14.6
複合サービス事業	17	17	16	-5.9%	248	252	424	71.0%	26.5
サービス業(他に分類されないもの)	149	156	150	0.7%	1,221	1,085	920	-24.7%	6.1
公務(他に分類されるものを除く)	13	-	75	476.9%	566	-	2,207	289.9%	29.4

出典:東京都「東京都統計年鑑平成28年版」

■ 事業所数の推移は、平成21年比で2.2%増加。

図表 事業所数の推移

	平成21年	平成24年	平成26年	増減率 H21→H26年	面積当たり 事業所数 (事業所/ km <sup>2</sup> )
東京都計	694,212	627,357	662,360	-4.6%	302.32
特別区計	553,684	498,735	526,748	-4.9%	840.51
26市計	135,110	123,816	130,279	-3.6%	166.13
八王子市	19,828	18,384	19,264	-2.8%	103.36
立川市	8,204	7,584	7,794	-5.0%	319.95
武蔵野市	8,124	7,560	7,995	-1.6%	728.14
三鷹市	5,833	5,348	5,411	-7.2%	329.54
青梅市	5,092	4,600	4,791	-5.9%	46.37
府中市	8,249	7,417	7,862	-4.7%	267.14
昭島市	3,981	3,649	3,803	-4.5%	219.32
調布市	7,181	6,554	6,890	-4.1%	319.28
町田市	12,855	11,985	12,663	-1.5%	176.36
小金井市	3,103	2,845	3,027	-2.4%	267.88
小平市	4,983	4,491	4,947	-0.7%	241.20
日野市	4,896	4,420	4,604	-6.0%	167.11
東村山市	4,112	3,677	3,986	-3.1%	232.56
国分寺市	3,772	3,490	3,674	-2.6%	320.59
国立市	2,820	2,640	2,804	-0.6%	344.05
福生市	2,300	2,083	2,179	-5.3%	214.47
狛江市	2,327	2,078	2,081	-10.6%	325.67
東大和市	2,835	2,559	2,662	-6.1%	198.36
清瀬市	2,016	1,840	1,944	-3.6%	190.03
東久留米市	3,037	2,900	3,104	2.2%	240.99
武蔵村山市	2,680	2,468	2,535	-5.4%	165.47
多摩市	3,997	3,551	4,009	0.3%	190.81
稲城市	2,273	2,133	2,228	-2.0%	123.98
羽村市	2,241	1,988	2,058	-8.2%	207.88
あきる野市	2,674	2,469	2,529	-5.4%	34.42
西東京市	5,697	5,103	5,435	-4.6%	345.08

■ 従業員数の推移は、平成21年比で1.1%減少。

図表 従業員数の推移

	平成21年	平成24年	平成26年	増減率 H21→H26年	面積当たり 従業員数 (人/km <sup>2</sup> )
東京都計	9,520,835	8,655,267	9,657,306	1.4%	4,407.92
特別区計	7,902,039	7,211,906	8,066,791	2.1%	12,871.85
26市計	1,570,745	1,403,627	1,541,999	-1.8%	1,966.31
八王子市	233,990	211,823	231,984	-0.9%	1,244.68
立川市	118,617	112,936	119,144	0.4%	4,890.97
武蔵野市	90,310	87,590	87,949	-2.6%	8,009.93
三鷹市	67,124	57,640	61,109	-9.0%	3,721.62
青梅市	57,236	52,370	55,506	-3.0%	537.28
府中市	124,322	103,810	118,033	-5.1%	4,010.64
昭島市	49,851	46,075	51,066	2.4%	2,944.98
調布市	81,703	72,564	78,827	-3.5%	3,652.78
町田市	142,839	127,476	143,349	0.4%	1,996.50
小金井市	32,790	28,232	30,955	-5.6%	2,739.38
小平市	59,746	48,394	62,094	3.9%	3,027.50
日野市	62,632	54,656	61,188	-2.3%	2,220.98
東村山市	41,410	35,355	41,358	-0.1%	2,412.95
国分寺市	37,668	34,949	37,146	-1.4%	3,241.36
国立市	29,216	26,022	28,784	-1.5%	3,531.78
福生市	20,264	17,336	19,748	-2.5%	1,943.70
狛江市	19,469	17,712	16,838	-13.5%	2,635.05
東大和市	25,413	22,722	24,973	-1.7%	1,860.88
清瀬市	20,498	18,072	20,076	-2.1%	1,962.46
東久留米市	31,102	26,894	30,758	-1.1%	2,388.04
武蔵村山市	27,858	25,781	27,242	-2.2%	1,778.20
多摩市	66,931	59,324	65,632	-1.9%	3,123.85
稲城市	24,616	21,714	24,299	-1.3%	1,352.20
羽村市	27,681	25,039	27,018	-2.4%	2,729.09
あきる野市	24,362	20,870	24,907	2.2%	339.01
西東京市	53,097	48,271	52,016	-2.0%	3,302.60

※東京都計には島しょを含む

※面積は国土交通省国土地理院「平成29年全国都道府県市町村別面積調」による

出典：東京都「東京都統計年鑑平成28年版」

## ■ 農業

- 農家の戸数、就業人口はともに減少傾向。

図表 市の経営耕地面積規模別販売農家数の推移

	農家戸数					農業就業人口(自営農業に主として 従事した世帯員数)		
	総計	販売農家		自給的 農家		うち65歳 以上人口	農家人口に 占める65歳以 上割合	
		専業	兼業					
平成12年	369	260	81	179	109	659	262	39.8%
平成17年	295	218	72	146	77	522	227	43.5%
平成22年	299	220	77	143	79	479	227	47.4%
平成27年	274	186	84	102	88	408	170	41.7%

※平成17年より調査票様式見直しのため、農家人口については販売農家の人口を示す  
出典:農林水産省「農林業センサス」(各年)

- 農家の経営耕地面積は縮小傾向。

図表 市の経営耕地面積規模別販売農家数の推移

	平成12年	平成27年	増減率(H12→H27)
0.3ha未満	12	14	16.7%
0.3~0.5ha	62	42	-32.3%
0.5~1.0ha	111	84	-24.3%
1.0~1.5ha	50	31	-38.0%
1.5~2.0ha	16	8	-50.0%
2.0~3.0ha	7	5	-28.6%
3.0~5.0ha	2	1	-50.0%

出典:農林水産省「農林業センサス」(各年)

■ 農業従事者の高齢化が進行。

図表 市の年齢別農業就業人口  
(自営農業に主として従事した世帯員数)の推移

	平成12年		平成27年		増減率(H12→H27)	
	総数	構成比(%)	総数	構成比(%)	実数	構成比に占める割合
15～19歳	12	1.8%	2	0.5%	-10	-1.3%
20～24	8	1.2%	2	0.5%	-6	-0.7%
25～29	18	2.7%	9	2.2%	-9	-0.5%
30～34	28	4.2%	15	3.7%	-13	-0.6%
35～39	44	6.7%	9	2.2%	-35	-4.5%
40～44	57	8.6%	17	4.2%	-40	-4.5%
45～49	66	10.0%	31	7.6%	-35	-2.4%
50～54	42	6.4%	39	9.6%	-3	3.2%
55～59	51	7.7%	51	12.5%	0	4.8%
60～64	71	10.8%	63	15.4%	-8	4.7%
65～69	91	13.8%	33	8.1%	-58	-5.7%
70～74	77	11.7%	39	9.6%	-38	-2.1%
75歳以上	94	14.3%	98	24.0%	4	9.8%
合計	659	100.0%	408	100.0%	-251	-

出典：農林水産省「農林業センサス」(各年)

図表 市の農業後継者の有無別農家数

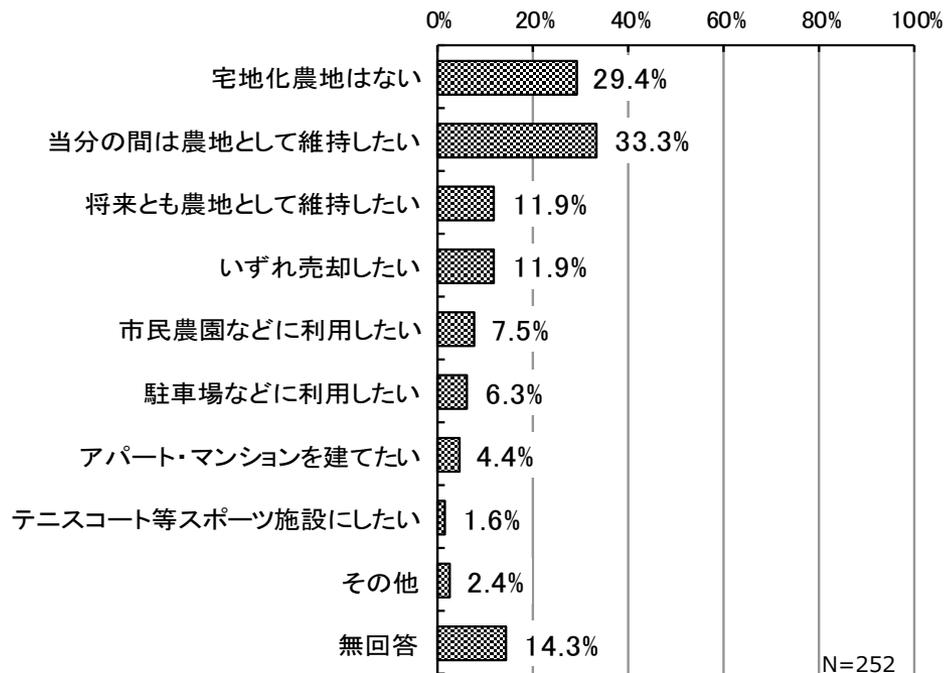
	平成12年	平成27年	増減率 (H12→H27)	
	総数(戸)	総数(戸)		
同居農業後継者有	180	81	-55.0%	
同居農業後継者無	他出農業後継者がいる	14	25	78.6%
	他出農業後継者がいない	66	80	21.2%
後継者のいる割合	74.6%	57.0%	-23.6%	

■ 農業後継者のいる農家の割合が減少。

出典：農林水産省「農林業センサス」(各年)

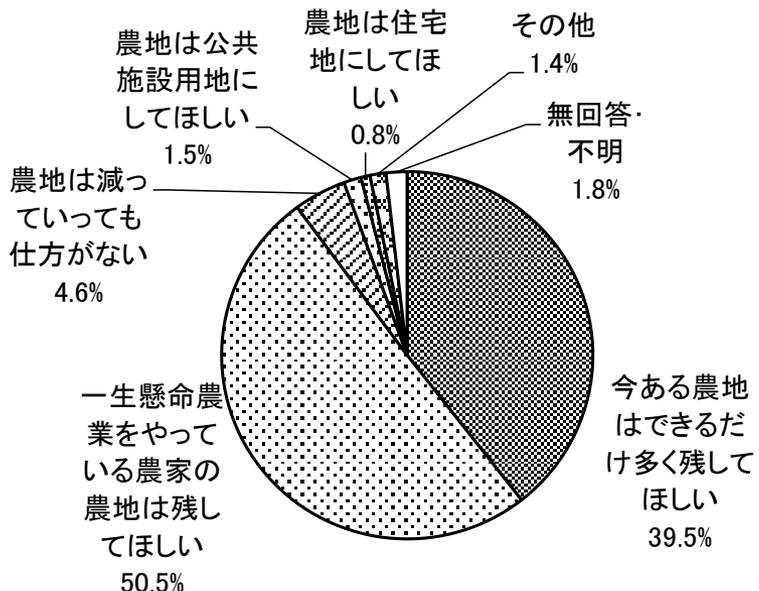
■ 宅地化農地の活用について、「当分の間は農地として維持したい」(33.3%)が最も多く、次いで「宅地化農地はない」(29.4%)。

図表 宅地化農地の活用について(平成27年農家意向調査)



図表 都市農地の評価(平成27年市民意向調査)

N=1,645



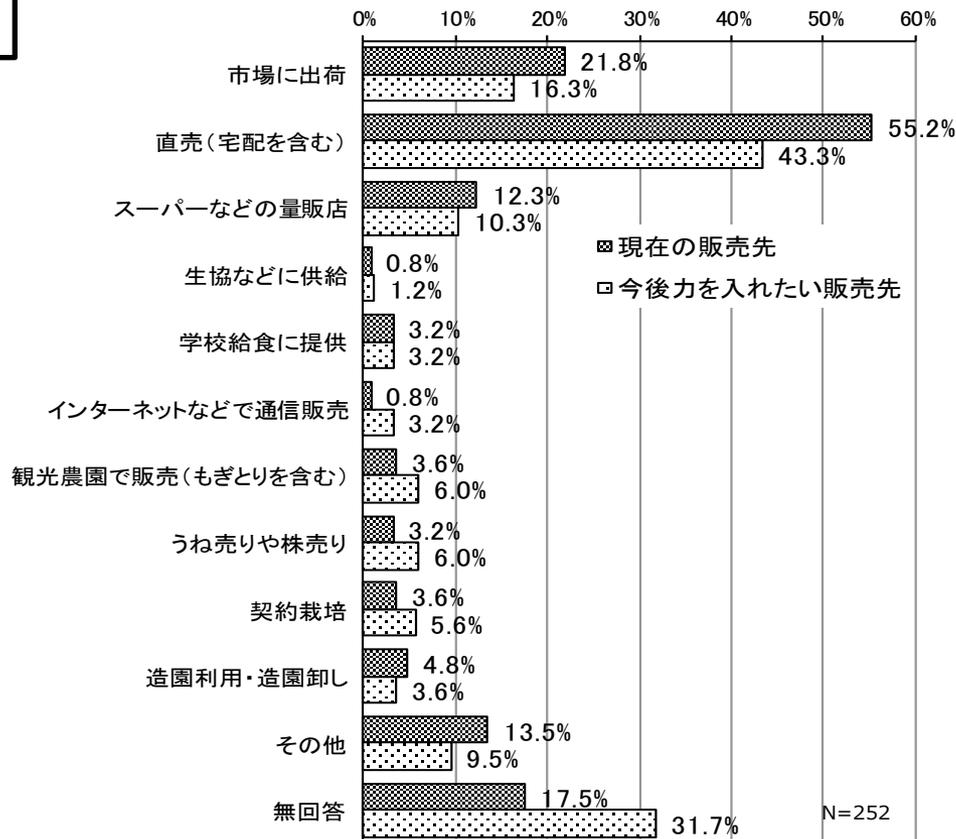
出典: 東久留米市「東久留米市農業振興計画」(平成28年)

出典: 東久留米市「東久留米市農業振興計画」(平成28年)

■ 都市農業に対する市民意向は、「一生懸命農業をやっている農家の農地は残してほしい」(50.5%)が最も多く、次いで「今ある農地はできるだけ多く残してほしい」(39.5%)。

■ 農畜産物の販売先について、「直売(宅配を含む)」(55.2%)が最も多く、次いで「市場に出荷」(21.8%)。

図表 都市農地の評価(平成27年市民意向調査)



出典:東久留米市「東久留米市農業振興計画」(平成28年)

## ■ 商業

- 市の卸売業、小売業を合計した1km<sup>2</sup>当たりの事業所数、従業者数、年間商品販売額は、いずれも多摩26市の平均を上回る。

図表 事業所数、従業者数、年間商品販売額  
(卸売業、小売業合計)

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売 額(百万円)	1km <sup>2</sup> 当たり		
				事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売 額(百万円)
東京都計	109,536	1,472,261	186,002,700	49.9	671.1	84,779.4
特別区計	86,582	1,239,446	178,216,243	138.0	1,975.0	283,978.3
26市計	22,023	226,059	7,606,887	28.1	288.4	9,703.3
八王子市	3,302	35,613	1,238,457	17.7	191.1	6,644.8
立川市	1,434	16,799	798,879	58.9	689.6	32,794.7
武蔵野市	1,450	14,580	405,971	132.1	1,327.9	36,973.7
三鷹市	728	7,255	218,458	44.3	441.8	13,304.4
青梅市	756	7,026	427,793	7.3	68.0	4,140.9
府中市	1,256	13,999	529,677	42.7	475.7	17,997.9
昭島市	702	7,115	253,472	40.5	410.3	14,617.8
調布市	1,104	11,127	381,430	51.2	515.6	17,675.2
町田市	2,261	23,941	660,155	31.6	334.6	9,226.5
小金井市	494	4,955	122,171	43.7	438.5	10,811.6
小平市	837	7,735	198,504	40.8	377.1	9,678.4
日野市	675	7,231	209,390	24.5	262.5	7,600.4
東村山市	630	6,160	144,774	36.8	359.4	8,446.6
国分寺市	561	5,414	143,589	49.0	472.4	12,529.6
国立市	441	4,531	219,341	54.1	556.0	26,913.0
福生市	376	2,731	80,054	37.0	268.8	7,879.3
狛江市	342	2,616	63,152	53.5	409.4	9,882.9
東大和市	472	4,591	111,232	35.2	342.1	8,288.5
清瀬市	341	2,517	48,351	33.3	246.0	4,726.4
東久留米市	583	6,034	208,786	45.3	468.5	16,210.1
武蔵村山市	517	4,948	134,956	33.7	323.0	8,809.1
多摩市	706	10,770	503,759	33.6	512.6	23,977.1
稲城市	324	3,976	90,194	18.0	221.3	5,019.1
羽村市	335	2,980	115,744	33.8	301.0	11,691.3
あきる野市	479	3,395	67,483	6.5	46.2	918.5
西東京市	917	8,020	231,114	58.2	509.2	14,673.9

※東京都計には島しょを含む

※面積は国土交通省国土地理院「平成29年全国都道府県市町村別面積調」による

出典：総務省「経済センサス」(平成28年)

- 卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移は、平成24年比でそれぞれ17.8%、32.3%、77.0%増加

図表 事業所数、従業員数、年間商品販売額の推移(卸・小売合計)

	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	平成24年	平成28年	増減率 (H24→H28)	平成24年	平成28年	増減率 (H24→H28)	平成24年	平成28年	増減率 (H24→H28)
東京都計	103,544	109,536	5.8%	1,273,869	1,472,261	15.6%	148,346,542	186,002,700	25.4%
特別区計	81,989	86,582	5.6%	1,072,610	1,239,446	15.6%	141,742,954	178,216,243	25.7%
26市計	20,699	22,023	6.4%	195,548	226,059	15.6%	6,449,135	7,606,887	18.0%
八王子市	2,981	3,302	10.8%	31,532	35,613	12.9%	1,121,388	1,238,457	10.4%
立川市	1,289	1,434	11.2%	13,643	16,799	23.1%	712,681	798,879	12.1%
武蔵野市	1,237	1,450	17.2%	10,702	14,580	36.2%	257,705	405,971	57.5%
三鷹市	732	728	-0.5%	6,659	7,255	9.0%	198,699	218,458	9.9%
青梅市	790	756	-4.3%	6,350	7,026	10.6%	199,030	427,793	114.9%
府中市	1,188	1,256	5.7%	12,628	13,999	10.9%	575,696	529,677	-8.0%
昭島市	671	702	4.6%	6,851	7,115	3.9%	260,440	253,472	-2.7%
調布市	1,075	1,104	2.7%	10,134	11,127	9.8%	335,270	381,430	13.8%
町田市	2,065	2,261	9.5%	20,093	23,941	19.2%	533,079	660,155	23.8%
小金井市	497	494	-0.6%	4,648	4,955	6.6%	92,947	122,171	31.4%
小平市	791	837	5.8%	6,935	7,735	11.5%	171,124	198,504	16.0%
日野市	605	675	11.6%	5,592	7,231	29.3%	169,206	209,390	23.7%
東村山市	616	630	2.3%	4,981	6,160	23.7%	114,384	144,774	26.6%
国分寺市	566	561	-0.9%	5,072	5,414	6.7%	241,878	143,589	-40.6%
国立市	444	441	-0.7%	4,124	4,531	9.9%	126,774	219,341	73.0%
福生市	367	376	2.5%	2,415	2,731	13.1%	104,803	80,054	-23.6%
狛江市	339	342	0.9%	3,072	2,616	-14.8%	87,392	63,152	-27.7%
東大和市	456	472	3.5%	3,874	4,591	18.5%	87,317	111,232	27.4%
清瀬市	349	341	-2.3%	2,211	2,517	13.8%	43,147	48,351	12.1%
東久留米市	495	583	17.8%	4,560	6,034	32.3%	117,951	208,786	77.0%
武蔵村山市	489	517	5.7%	4,212	4,948	17.5%	108,909	134,956	23.9%
多摩市	649	706	8.8%	8,431	10,770	27.7%	348,578	503,759	44.5%
稲城市	283	324	14.5%	3,185	3,976	24.8%	105,009	90,194	-14.1%
羽村市	319	335	5.0%	2,582	2,980	15.4%	97,409	115,744	18.8%
あきる野市	490	479	-2.2%	3,414	3,395	-0.6%	59,311	67,483	13.8%
西東京市	916	917	0.1%	7,648	8,020	4.9%	179,010	231,114	29.1%

※東京都計には島しょを含む

出典：総務省「経済センサス」(平成28年)

- 住民一人当たりの年間商品販売額は0.94百万円で、多摩26市平均と同じ。
- 1事業所当たりの売り場面積は249.0㎡で、多摩26市平均(189.5㎡)を上回っているものの、売り場面積当たりの年間商品販売額は0.95百万円/㎡で、多摩26市平均(1.16百万円/㎡)を下回る。

図表 事業所数、従業員数、年間商品販売額(小売業)

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売 額(百万円)	売り場面積 (㎡)	1km <sup>2</sup> 当たり		
					事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売 額(百万円)
東京都計	72,256	683,279	19,086,829	10,443,516	32.9	311.4	4,760.1
特別区計	53,679	494,274	15,076,670	6,952,379	85.5	787.6	11,078.3
26市計	17,802	183,423	3,897,015	3,373,336	22.7	234.0	4,303.0
八王子市	2,499	27,744	569,177	500,692	13.4	148.9	2,686.4
立川市	1,065	12,377	301,251	277,682	43.7	508.1	11,399.1
武蔵野市	1,278	11,912	290,433	222,995	116.4	1,084.9	20,309.2
三鷹市	579	6,218	139,907	82,698	35.3	378.7	5,036.4
青梅市	622	5,551	114,599	130,722	6.0	53.7	1,265.3
府中市	948	10,160	216,411	182,707	32.2	345.2	6,208.2
昭島市	537	5,590	121,344	135,551	31.0	322.4	7,817.2
調布市	908	9,105	192,875	143,261	42.1	421.9	6,638.6
町田市	1,907	21,303	493,106	400,822	26.7	297.7	5,602.0
小金井市	405	4,359	86,014	70,639	35.8	385.8	6,251.2
小平市	701	6,548	123,632	102,907	34.2	319.3	5,017.4
日野市	545	5,622	99,815	80,668	19.8	204.1	2,928.1
東村山市	526	5,284	99,003	82,664	30.7	308.3	4,822.9
国分寺市	455	4,699	96,052	68,357	39.7	410.0	5,964.8
国立市	364	3,286	61,978	42,006	44.7	403.2	5,154.1
福生市	316	2,367	54,195	53,117	31.1	233.0	5,228.1
狛江市	276	2,262	45,003	25,892	43.2	354.0	4,052.0
東大和市	396	4,101	84,438	72,318	29.5	305.6	5,388.8
清瀬市	275	2,210	39,026	27,665	26.9	216.0	2,704.3
東久留米市	468	5,077	110,193	116,551	36.3	394.2	9,049.0
武蔵村山市	410	4,009	84,590	98,014	26.8	261.7	6,397.8
多摩市	597	7,767	170,434	164,888	28.4	369.7	7,848.1
稲城市	256	3,357	63,032	80,702	14.2	186.8	4,490.9
羽村市	267	2,437	54,910	43,550	27.0	246.2	4,399.0
あきる野市	430	3,121	56,146	55,786	5.9	42.5	759.3
西東京市	772	6,957	129,452	110,482	49.0	441.7	7,014.7

図表 小売業の集積状況

	年間商品販売額(百万円)			売り場面積(㎡)	
	住民一人当たり (百万円/人)	1事業所当たり (百万円/事業所)	売り場面積当たり (百万円/㎡)	住民一人当たり (㎡/人)	1事業所当たり (㎡/事業所)
東京都計	1.42	264.2	1.83	1.28	144.5
特別区計	1.64	280.9	2.17	1.32	129.5
26市計	0.94	218.9	1.16	1.22	189.5
八王子市	1.01	227.8	1.14	1.12	200.4
立川市	1.68	282.9	1.08	0.65	260.7
武蔵野市	2.03	227.3	1.30	0.64	174.5
三鷹市	0.76	241.6	1.69	2.21	142.8
青梅市	0.84	184.2	0.88	1.05	210.2
府中市	0.84	228.3	1.18	1.41	192.7
昭島市	1.07	226.0	0.90	0.83	252.4
調布市	0.85	212.4	1.35	1.58	157.8
町田市	1.15	258.6	1.23	1.07	210.2
小金井市	0.73	212.4	1.22	1.67	174.4
小平市	0.66	176.4	1.20	1.83	146.8
日野市	0.55	183.1	1.24	2.27	148.0
東村山市	0.66	188.2	1.20	1.82	157.2
国分寺市	0.80	211.1	1.41	1.75	150.2
国立市	0.83	170.3	1.48	1.78	115.4
福生市	0.92	171.5	1.02	1.10	168.1
狛江市	0.56	163.1	1.74	3.09	93.8
東大和市	0.98	213.2	1.17	1.19	182.6
清瀬市	0.52	141.9	1.41	2.69	100.6
東久留米市	0.94	235.5	0.95	1.00	249.0
武蔵村山市	1.17	206.3	0.86	0.74	239.1
多摩市	1.15	285.5	1.03	0.90	276.2
稲城市	0.72	246.2	0.78	1.08	315.2
羽村市	0.97	205.7	1.26	1.29	163.1
あきる野市	0.69	130.6	1.01	1.46	129.7
西東京市	0.65	167.7	1.17	1.80	143.1

※東京都計には島しょを含む

※面積は国土交通省国土地理院「平成29年全国都道府県市町村別面積調」による

出典:総務省「経済センサス」(平成28年)

- 小売吸引力指数(※)は0.66で、市外へ顧客が流出している状況がみられる。

※小売吸引力指数:各市の人口1人あたりの小売販売額を都の1人あたりの小売販売額で除したもの。地域が買物客を引き付ける力を表す指標。指数が1.00以上の場合は、買物客を外部から引き付け、1.00未満の場合は、外部に流出していると見ることができる。

※東京都計は島しょを含む

※人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態世帯数調査(平成28年)による

出典:総務省「経済センサス」(平成28年)

図表 小売吸引力指数

	小売吸引力指数		増減率 (H24→H28)
	平成24年	平成28年	
東京都計	1.00	1.00	0.00
特別区計	1.15	1.15	0.00
26市計	0.68	0.66	-0.01
八王子市	0.76	0.71	-0.05
立川市	1.17	1.18	0.00
武蔵野市	1.25	1.42	0.17
三鷹市	0.52	0.54	0.02
青梅市	0.58	0.59	0.01
府中市	0.63	0.59	-0.04
昭島市	0.77	0.76	-0.01
調布市	0.72	0.60	-0.12
町田市	0.83	0.81	-0.02
小金井市	0.50	0.51	0.01
小平市	0.50	0.46	-0.04
日野市	0.38	0.38	0.01
東村山市	0.46	0.46	0.00
国分寺市	0.62	0.56	-0.06
国立市	0.53	0.58	0.05
福生市	0.60	0.65	0.05
狛江市	0.35	0.40	0.05
東大和市	0.70	0.69	-0.01
清瀬市	0.43	0.37	-0.06
東久留米市	0.61	0.66	0.05
武蔵村山市	0.83	0.82	-0.01
多摩市	0.80	0.81	0.01
稲城市	0.54	0.51	-0.04
羽村市	0.61	0.68	0.07
あきる野市	0.56	0.48	-0.08
西東京市	0.52	0.46	-0.06

## 工業

■ 市の製造業の1km<sup>2</sup>当たりの事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、いずれも多摩26市の平均を上回る。

図表 製造業、事業所数、従業員数、製造品出荷額等

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等(万円)	粗付加価値額 (万円)	1km <sup>2</sup> 当たり			1事業所当たり			従業員一人当たり	
					事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等(万円)	従業者数 (人)	製造品出荷額等(万円)	粗付加価値額(万円)	製造品出荷額等(万円)	粗付加価値額(万円)
東京都計	10,789	252,315	778,488,531	342,451,889	4.92	115.00	354,833	23	72,156	31,741	3,085	1,357
特別区計	8,256	139,203	285,357,756	125,759,812	13.16	221.81	454,703	17	34,564	15,233	2,050	903
26市計	2,220	104,325	430,006,217	182,677,019	2.83	133.08	548,512	47	193,696	82,287	4,122	1,751
八王子市	521	16,029	37,051,291	17,843,333	2.80	86.00	198,794	31	71,116	34,248	2,312	1,113
立川市	81	3,736	9,578,890	3,707,971	3.33	153.37	393,222	46	118,258	45,777	2,564	992
武蔵野市	22	299	452,642	251,015	2.00	27.23	41,224	14	20,575	11,410	1,514	840
三鷹市	77	1,515	2,977,149	1,336,825	4.69	92.27	181,312	20	38,664	17,361	1,965	882
青梅市	237	7,370	17,800,135	7,240,081	2.29	71.34	172,298	31	75,106	30,549	2,415	982
府中市	118	13,150	84,820,382	28,799,595	4.01	446.82	2,882,106	111	718,817	244,064	6,450	2,190
昭島市	118	9,560	44,171,035	18,360,024	6.81	551.33	2,547,349	81	374,331	155,593	4,620	1,921
調布市	85	2,099	4,527,576	2,139,484	3.94	97.27	209,804	25	53,266	25,170	2,157	1,019
町田市	129	4,482	9,419,242	3,916,497	1.80	62.64	131,646	35	73,017	30,360	2,102	874
小金井市	14	326	395,001	189,302	1.24	28.85	34,956	23	28,214	13,522	1,212	581
小平市	73	3,404	10,517,783	2,434,303	3.56	165.97	512,812	47	144,079	33,347	3,090	715
日野市	62	12,945	80,062,123	46,595,813	2.25	469.87	2,906,066	209	1,291,325	751,545	6,185	3,600
東村山市	82	3,059	8,244,633	3,632,943	4.78	178.47	481,017	37	100,544	44,304	2,695	1,188
国分寺市	24	966	1,662,151	821,982	2.09	84.29	145,039	40	69,256	34,249	1,721	851
国立市	21	296	409,745	196,404	2.58	36.32	50,275	14	19,512	9,353	1,384	664
福生市	38	1,227	2,391,365	1,152,383	3.74	120.77	235,371	32	62,931	30,326	1,949	939
狛江市	23	439	2,212,354	365,340	3.60	68.70	346,221	19	96,189	15,884	5,040	832
東大和市	38	1,085	9,365,334	3,350,289	2.83	80.85	697,864	29	246,456	88,166	8,632	3,088
清瀬市	19	905	1,861,452	920,772	1.86	88.47	181,960	48	97,971	48,462	2,057	1,017
東久留米市	46	3,396	13,816,553	4,974,048	3.57	263.66	1,072,714	74	300,360	108,131	4,068	1,465
武蔵村山市	130	4,675	9,773,320	4,035,736	8.49	305.16	637,945	36	75,179	31,044	2,091	863
多摩市	21	897	2,401,957	1,182,835	1.00	42.69	114,324	43	114,379	56,325	2,678	1,319
稲城市	60	1,675	2,978,392	1,448,834	3.34	93.21	165,742	28	49,640	24,147	1,778	865
羽村市	70	7,768	66,397,328	24,930,374	7.07	784.65	6,706,801	111	948,533	356,148	8,548	3,209
あきる野市	77	1,972	4,362,945	1,938,503	1.05	26.84	59,384	26	56,662	25,175	2,212	983
西東京市	34	1,050	2,355,439	912,333	2.16	66.67	149,552	31	69,278	26,833	2,243	869

※東京都計は島しょを含む

出典：経済産業省「工業統計調査」(平成29年)

- 製造業の事業所数の推移は、平成23年比で7.1%減少、従業者数は5.6%増加、粗付加価値額は2.2%減少。

図表 市の製造業事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	増減率 (H23→H27)
事業所数(従業員4人以上)	56	52	52	51	52	-7.1%
従業者数(人)	3,129	3,202	3,160	3,293	3,305	5.6%
製造品出荷額等(万円)	12,440,805	13,829,561	11,237,025	13,149,340	-	-
粗付加価値額(万円)	6,782,797	7,310,770	4,685,241	5,944,141	6,635,228	-2.2%

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

- 市の産業小分類別製造出荷額等の上位は、「食料品製造業」、「その他の製造業」で全体の65.6%を占める。

図表 市の産業小分類別製造出荷額等(従業者4人以上の事業所)

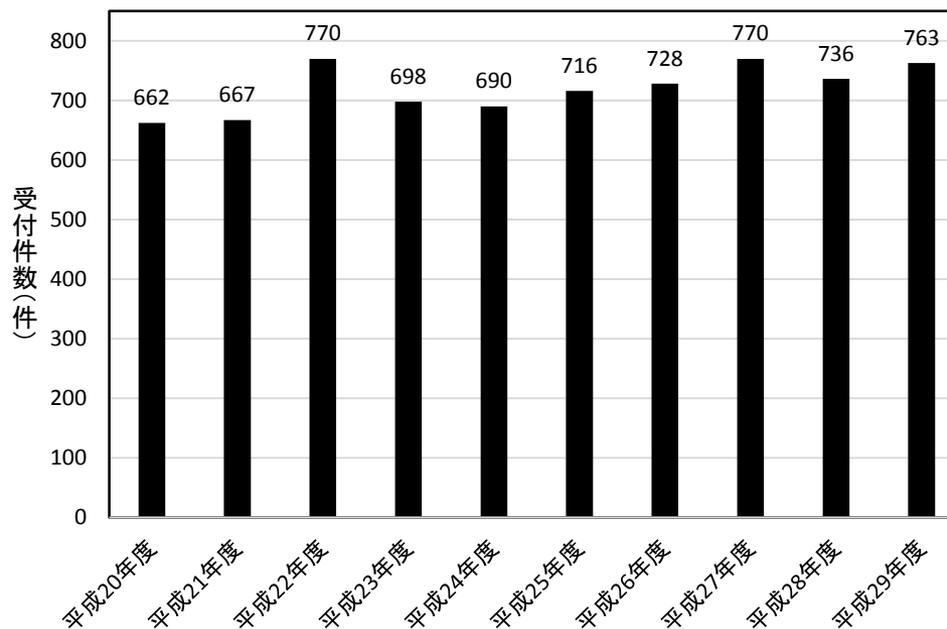
	総額(万円)			構成比
		うち製造品出荷額(万円)	うち加工賃収入額(万円)	
東久留米市全体	13,816,553	11,522,002	97,990	-
食料品製造業	4,656,534	4,002,197	28,682	33.7%
その他の製造業	4,413,877	2,841,238	13,172	31.9%
生産用機械器具製造業	347,409	345,033	x	2.5%
印刷・同関連業	104,477	98,157	4,590	0.8%
金属製品製造業	103,495	74,088	22,180	0.7%
電気機械器具製造業	93,296	93,285	-	0.7%
業務用機械器具製造業	40,721	21,666	17,875	0.3%
家具・装備品製造業	26,694	26,694	-	0.2%

出典:東京都「2017東京の工業<平成29年工業統計調査報告(平成28年実績)>」

## ■ 消費生活

- 消費生活相談の件数は、平成29年度は763件。
- 消費生活相談の件数の推移をみると、平成20年度以降は増加傾向。

図表 消費生活相談件数



出典：東久留米市市民部生活文化課

## ■ コミュニティ活動

- 様々なコミュニティ活動が行われている各地域センターの利用数の推移について、西部地域センターは利用件数が減少傾向にあるものの、利用人数は、平成27年以降は増加傾向。南部地域センターは、利用件数、利用者数ともに減少傾向。東部地域センターは、利用件数、利用者数ともに増加傾向。

図表 施設利用数の推移

施設名		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率(H25→H29)
西部地域センター	件数	5,793	5,396	4,990	4,630	4,888	-15.6%
	人数	65,407	63,371	61,308	62,807	66,621	1.9%
南部地域センター	件数	3,584	3,377	3,432	3,273	3,303	-7.8%
	人数	34,121	34,007	33,227	30,584	32,245	-5.5%
東部地域センター	件数	4,012	4,009	3,871	4,035	4,230	5.4%
	人数	45,143	45,710	46,968	48,788	48,769	8.0%

出典：東久留米市「統計東久留米」(各年)

## ■ 地域間交流

- 市では、昭和61年より群馬県高崎市榛名地区と地域間交流を行い、教育、文化、産業、スポーツ等の分野における市民間、地域間の交流を進めている。

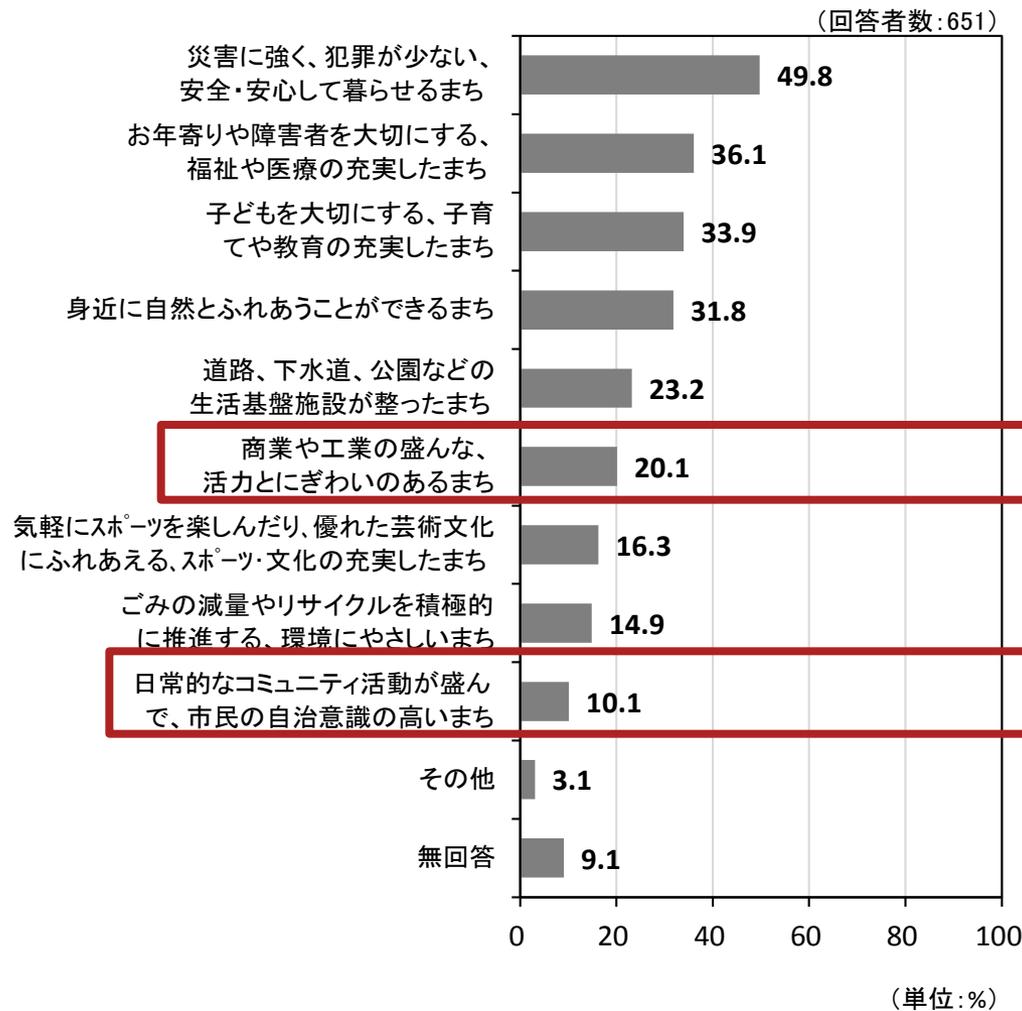
図表 平成30年度 群馬県高崎市榛名地区との地域間交流事業

No	日程		事業名	概要	会場等	東久留米市所管課(事務局)	榛名支所所管課(事務局)
1	4月21-22日	毎年実施	東久留米市文化協会春の祭典2018	高崎市榛名文化協会が参加	東久留米市生涯学習センター	東久留米市文化協会	高崎市文化協会榛名支部
2	5月21日-6月29日まで 順次開催(土日除く)	毎年実施	小学校移動教室	市内13の小学校6年生約1,000人が参加	榛名湖温泉ゆうすげ元湯	指導室	
3	8月3日 第1金曜日	毎年実施	榛名の祭り(湖上祭)	理事者・議長及び関係部課長の出席	榛名湖畔	生活文化課	榛名の祭り実行委員会、産業観光課、地域振興課
4	8月15日	毎年実施	榛名ふるさと祭り(商工祭花火大会)	理事者・議長及び関係部課長の出席	下室田町烏川公園	生活文化課	榛名ふるさと祭り実行委員会、産業観光課、地域振興課
6	10月下旬	毎年実施	榛名ふるさと祭り	東久留米市より文化団体等の派遣	榛名支所前庭	生活文化課	榛名ふるさと祭り実行委員会、産業観光課、地域振興課
7	10月下旬	毎年実施	榛名ふるさと祭り	理事者・議長・教育長の出席	榛名支所前庭	生活文化課	榛名ふるさと祭り実行委員会、産業観光課、地域振興課
8	11月3-4日	毎年実施	榛名文化祭	東久留米市文化協会が参加	榛名文化会館エコール	東久留米市文化協会	高崎市文化協会榛名支部
9	11月10-11日	毎年実施	東久留米市市民みんなのまつり	榛名地域の特産品販売	東久留米市東久留米駅周辺	産業政策課・生活文化課	地域振興課
10	11月下旬日審査 12月表彰式	毎年実施	ジャンボ梨コンテスト	榛名地域特産のジャンボ梨コンテストの東久留米市長賞授与	高崎市	生活文化課	JAはぐくみ西部営農センター、産業観光課
11	3月10日	毎年実施	はるな梅マラソン	東久留米市選手団の派遣及び東久留米市長賞授与	榛名文化会館エコール周辺	東久留米市体育協会・生活文化課	地域振興課
12	通年	月1回	東久留米市広報紙に「榛名だより」掲載	榛名だよりの掲載	東久留米市	秘書広報課	地域振興課
13	通年		榛名地域の宿泊施設利用者への補助	東久留米市民が榛名地域の宿泊施設に宿泊した場合、1泊1,000円を助成する	榛名地域の契約宿泊施設	生活文化課	
14	通年		ゆうすげ宿泊利用者への補助	東久留米市民が榛名湖温泉ゆうすげ元湯に宿泊した場合、1泊540円を減額する	榛名湖温泉ゆうすげ元湯		地域振興課

出典: 東久留米市市民部生活文化課

### 3. 「にぎわいと活力あふれるまち」に関連する市民アンケート調査

#### ■ 目指すべきまちの姿



## 目指すべきまちの姿(年齢別)

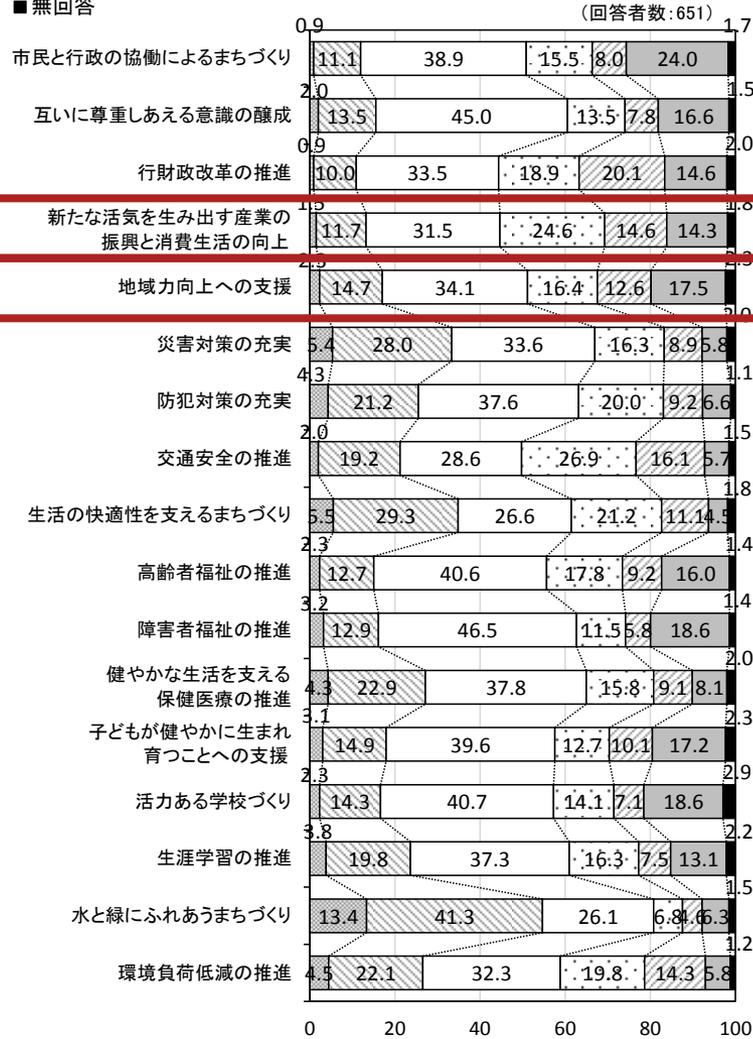
	回答者数	合計	1. 身近に自然とふれあうことができるまち	2. 商業や工業の盛んな、活力とにぎわいのあるまち	3. 道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整ったまち	4. 子どもを大切にす、子育てや教育の充実したまち	5. お年寄りや障害者を大切にす、福祉や医療の充実したまち	6. ごみの減量やリサイクルを積極的に推進する、環境にやさしいまち	7. 気軽にスポーツを楽しんだり、優れた芸術文化にふれあえる、スポーツ・文化の充実したまち	8. 日常的なコミュニティ活動が盛んで、市民の自治意識の高いまち	9. 災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち	10. その他	11. 無回答	
全体	651 100.0	1,617 248.4	207 31.8	131 20.1	151 23.2	221 33.9	235 36.1	97 14.9	106 16.3	66 10.1	324 49.8	20 3.1	59 9.1	
年齢	1. 10歳代	17 100.0	40 235.3	5 29.4	7 41.2	3 17.6	3 17.6	4 23.5	4 23.5	1 5.9	9 52.9	2 11.8	1 5.9	
	2. 20歳代	61 100.0	147 241.0	21 34.4	7 11.5	14 23.0	31 50.8	15 24.6	7 11.5	10 16.4	7 11.5	30 49.2	3 4.9	2 3.3
	3. 30歳代	98 100.0	247 252.0	33 33.7	25 25.5	19 19.4	58 59.2	23 23.5	6 6.1	16 16.3	9 9.2	46 46.9	2 2.0	10 10.2
	4. 40歳代	111 100.0	282 254.1	37 33.3	28 25.2	30 27.0	48 43.2	30 27.0	12 10.8	25 22.5	9 8.1	59 53.2	0 -	4 3.6
	5. 50歳代	102 100.0	274 268.6	41 40.2	25 24.5	24 23.5	29 28.4	34 33.3	15 14.7	25 24.5	17 16.7	54 52.9	4 3.9	6 5.9
	6. 60～64歳	38 100.0	96 252.6	11 28.9	4 10.5	11 28.9	12 31.6	19 50.0	5 13.2	5 13.2	5 13.2	19 50.0	0 -	5 13.2
	7. 65～69歳	57 100.0	140 245.6	16 28.1	7 12.3	15 26.3	14 24.6	28 49.1	15 26.3	6 10.5	2 3.5	29 50.9	3 5.3	5 8.8
	8. 70～74歳	56 100.0	141 251.8	13 23.2	15 26.8	15 26.8	7 12.5	28 50.0	11 19.6	5 8.9	8 14.3	33 58.9	2 3.6	4 7.1
	9. 75歳以上	107 100.0	238 222.4	28 26.2	11 10.3	19 17.8	17 15.9	52 48.6	21 19.6	12 11.2	8 7.5	44 41.1	4 3.7	22 20.6
	10. 無回答	4 100.0	12 300.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 -	1 25.0	0 -	0 -

上段：回答数 (n) / 下段：構成比 (%)

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

# ■ 施策の満足度

■ 満足                      □ やや満足                      □ どちらとも言えない  
 □ あまり満足していない   □ 満足していない           □ わからない・関心がない  
 ■ 無回答



(単位: %)

## 施策の満足度(年齢別・加重平均値)

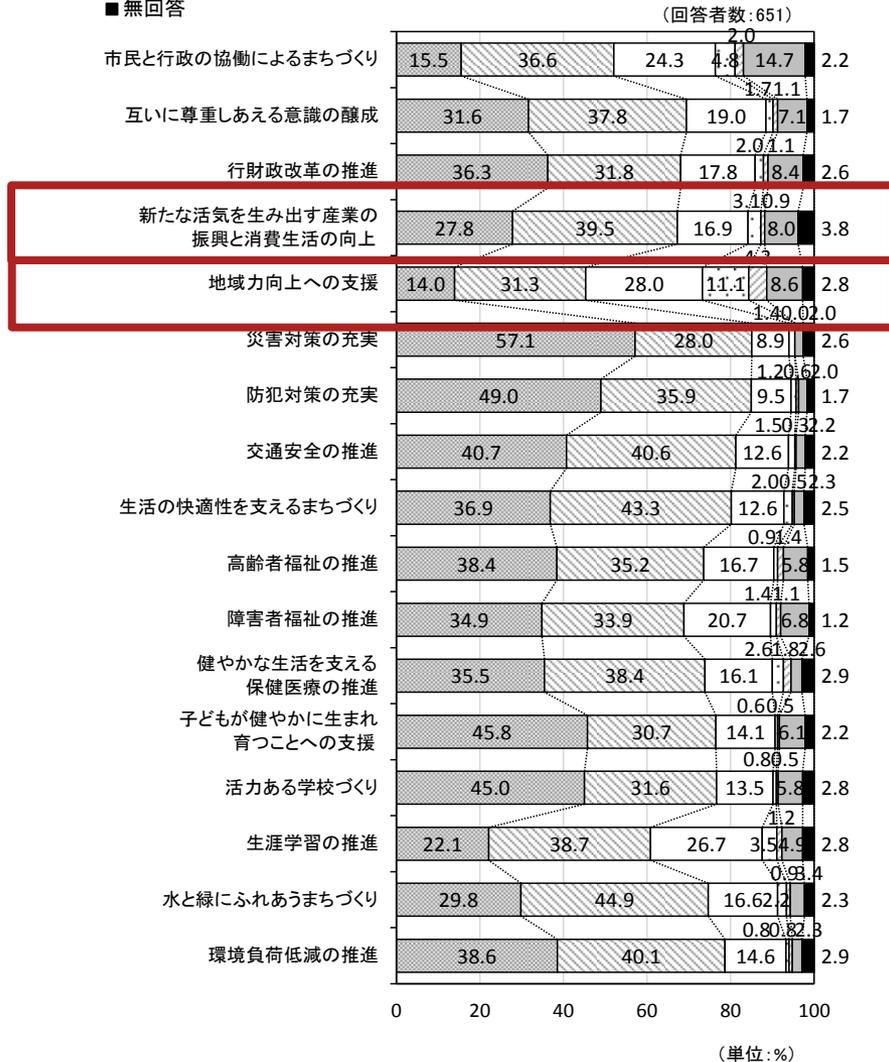
施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
水と緑にふれあうまちづくり	3.57	3.92	3.51	3.83	3.61	3.67	3.33	3.47
災害対策の充実	3.05	3.43	3.27	3.15	2.94	2.88	2.84	3.15
健やかな生活を支える保健医療の推進	2.97	3.43	2.75	2.73	2.80	2.80	2.91	3.39
生活の快適性を支えるまちづくり	2.97	3.36	2.92	2.80	3.00	2.92	2.93	3.11
生涯学習の推進	2.95	3.00	2.86	3.14	2.91	2.75	2.85	3.14
障害者福祉の推進	2.95	3.31	3.20	3.00	2.93	2.74	2.85	3.02
防犯対策の充実	2.91	2.77	2.96	2.87	2.84	2.72	2.77	3.17
活力ある学校づくり	2.88	2.73	2.91	2.76	2.88	2.70	2.88	3.09
互いに尊重しあえる意識の醸成	2.86	3.09	3.02	2.79	2.85	2.78	2.73	2.96
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	2.85	3.10	2.76	2.61	2.91	2.71	2.85	3.08
環境負荷低減の推進	2.81	2.80	2.71	2.62	2.80	2.73	2.69	3.09
高齢者福祉の推進	2.77	3.00	2.65	2.85	2.82	2.59	2.63	2.91
市民と行政の協働によるまちづくり	2.75	2.40	2.86	2.74	2.65	2.83	2.71	2.81
地域力向上への支援	2.72	2.82	3.00	2.69	2.55	2.60	2.74	2.82
交通安全の推進	2.61	2.60	2.81	2.38	2.60	2.45	2.62	2.80
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	2.53	2.62	2.80	2.43	2.58	2.44	2.47	2.58
行財政改革の推進	2.43	2.33	2.39	2.34	2.22	2.17	2.41	2.82

\* ■は3ポイント以上

注:算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数(「わからない・関心がない」、「無回答」を除く)で除したものです。

# ■ 施策の重要度

- 重要
- やや重要
- どちらとも言えない
- あまり重要ではない
- 重要ではない
- わからない・関心がない
- 無回答



## 施策の重要度(年齢別・加重平均値)

施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
災害対策の充実	4.48	4.50	4.53	4.57	4.58	4.59	4.38	4.30
防犯対策の充実	4.37	3.94	4.28	4.42	4.46	4.52	4.19	4.34
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	4.32	4.33	4.58	4.48	4.36	4.25	4.34	4.09
活力ある学校づくり	4.31	4.44	4.36	4.39	4.30	4.27	4.33	4.25
交通安全の推進	4.25	4.13	4.35	4.28	4.28	4.26	4.16	4.21
環境負荷低減の推進	4.21	4.27	3.91	4.18	4.22	4.28	4.29	4.25
生活の快適性を支えるまちづくり	4.20	3.93	4.25	4.20	4.14	4.32	4.21	4.16
高齢者福祉の推進	4.17	3.69	3.74	4.04	4.14	4.24	4.36	4.28
行財政改革の推進	4.13	3.80	4.18	4.09	4.23	4.14	4.20	4.02
健やかな生活を支える保健医療の推進	4.09	3.93	3.98	4.14	3.93	4.06	4.19	4.18
障害者福祉の推進	4.09	3.71	4.13	4.10	3.98	4.06	4.22	4.10
互いに尊重しあえる意識の醸成	4.07	4.23	4.18	4.07	4.04	4.14	4.04	3.99
水と緑にふれあうまちづくり	4.07	4.25	3.98	3.96	4.02	4.06	4.00	4.22
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	4.02	4.38	4.10	4.08	4.01	3.95	3.96	4.02
生涯学習の推進	3.83	3.69	3.85	3.71	3.78	3.89	3.84	3.91
市民と行政の協働によるまちづくり	3.71	3.40	3.51	3.64	3.72	3.72	3.81	3.74
地域力向上への支援	3.45	3.15	3.32	3.16	3.44	3.40	3.41	3.76

\* ■は4ポイント以上

注:算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数(「わからない・関心がない」、「無回答」を除く)で除したものです。

## ■ 優先すべき取組

「新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上」  
における優先すべき取組

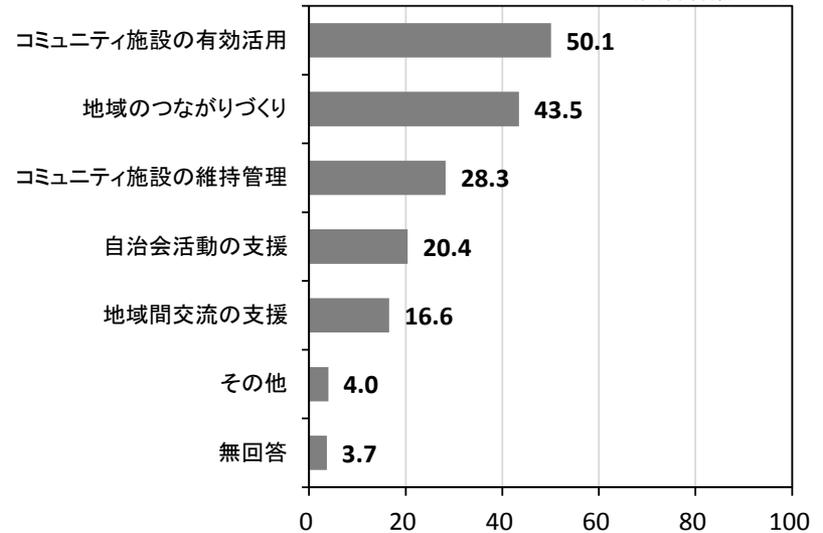
(回答者数:651)



(単位:%)

「地域力向上への支援」  
における優先すべき取組

(回答者数:651)



(単位:%)

# 5. 「にぎわいと活力あふれるまち」に関連する団体・企業アンケート調査

	東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット	東久留米市内で事業活動を行う上でのデメリット	地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組	地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市と連携・協力できる取組
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業支援や補助が受けられること</li> <li>都心部へのアクセスがよいこと</li> <li>生活がしやすいこと</li> <li>人材が確保しやすいこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業地域が不足していること</li> <li>住宅と工場が隣接する地域があり、好ましい環境ではないこと</li> <li>地方に比べて人件費、固定資産税等が高くなること</li> <li>道路幅員や歩道の確保の面から、道路環境が十分ではないこと</li> <li>産業集積がないため、生産の非効率が発生すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金等の企業支援</li> <li>工業地域の確保</li> <li>企業誘致</li> <li>商店街の活性化</li> <li>安全・安心に通行できる交通インフラの整備</li> <li>人材の確保・育成支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動を通じた外貨獲得</li> <li>住宅地と工場のすみ分けによる良好な住環境の整備</li> <li>市内在住者の雇用</li> <li>イベント等への参加・協力</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通の利便性がよいこと</li> <li>地域住民や行政等との関係性が良好であること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>準工業地域、工業地域の用途地域が少ないこと</li> <li>地価が高く、製造業等にはコストが高い状況であること</li> <li>駅前の商業地域が寂れており、新規出店する飲食業等集客が難しい状況であること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致</li> <li>都市計画の柔軟な対応</li> <li>若年層を中心とした人口増に向けた取組</li> <li>子育て支援</li> <li>高齢者への支援</li> <li>新住民と旧住民との意思疎通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代への支援</li> <li>高齢者への支援</li> <li>イベント等への参加・協力</li> </ul>
金融業	<ul style="list-style-type: none"> <li>都心部からの距離が近いこと</li> <li>地元出身の経営者が多く、事業継続に強い思いがあること</li> <li>住環境が良く、職住近接の働き方ができること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の土地利用では、市内事業者の活性化が図れないこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>準工業エリアの所有者へのアプローチ</li> <li>企業誘致</li> <li>駅前等商業地域、商店街の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政と金融機関や不動産業が連携した事業用地の確保</li> <li>農業事業や土地の有効活用の支援</li> <li>空き家の有効活用、売却等の支援</li> <li>創業支援</li> <li>地域活性化支援</li> </ul>

	東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット	東久留米市内で事業活動を行う上でのデメリット	地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組	地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市と連携・協力できる取組
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅地としての環境が非常に良いこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きな病院がないこと</li> <li>市内で医療連携を完結することができないこと</li> <li>市の財政が厳しいため、新しい事業に取り組めないこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内産業の育成</li> <li>企業誘致</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致</li> <li>商店街活性化</li> <li>空き家対策</li> </ul>
サービス業(ほかに分類されないもの)/廃棄物処理業			<ul style="list-style-type: none"> <li>商店への事業サポート</li> <li>駅前周辺のにぎわい創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティとの連携</li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちがコンパクトで、連携した活動がしやすいこと</li> <li>行政や関係機関との関係性が良好であること</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>若者が住みたい魅力あるまちづくり</li> <li>どの年代の住民でも安心して暮らせる防災まちづくり</li> <li>住民の健康づくりに向けた支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアの推進</li> <li>災害医療、在宅医療、予防医療、学校医療等、各種医療の推進</li> <li>各種検診等の推進</li> </ul>